

平成 30 年第 3 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 30 年 3 月 29 日（木）17:18～18:10

2. 場 所：官邸 4 階大会議室

3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	野田 聖子	総務大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授
同	榊原 定征	東レ株式会社 相談役
同	高橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	石井 啓一	国土交通大臣
同	加藤 勝信	厚生労働大臣

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 経済・財政一体改革の中間評価

(2) 社会保障及び社会資本整備に関する中長期展望と政策対応について

3. 閉 会

(資料)

資料1 - 1 経済・財政一体改革の中間評価(経済・財政一体改革推進委員会)

資料1 - 2 経済・財政一体改革の中間評価のポイント
(経済・財政一体改革推進委員会)

資料1 - 3 経済・財政一体改革の中間評価(参考資料)
(経済・財政一体改革推進委員会)

資料2 新たな計画の策定に向けて(有識者議員提出資料)

資料3 インフラ維持補修・更新費の中長期展望(内閣府)

資料4 - 1 人口減少・高齢化の進展する中での持続可能な経済財政の構築に向けて

	(有識者議員提出資料)
資料4 - 2	人口減少・高齢化の進展する中での持続可能な経済財政の構築に向けて (参考資料)(有識者議員提出資料)
資料5	社会資本の戦略的な維持管理・更新について(石井臨時議員提出資料)

(概要)

(茂木議員) ただ今から平成30年第3回「経済財政諮問会議」を開催したい。

本日は、本年夏に取りまとめる、経済・財政一体改革の新たな計画に向けた議論を行いたい。特に2つのテーマ、最初にこれまでの改革の「中間評価」について、次に2020年代を見据えた「社会保障及び社会資本整備に関する中長期展望と政策対応」について、御議論をいただく予定である。

経済・財政一体改革の中間評価

(茂木議員) まず「経済・財政一体改革の中間評価」について、新浪議員から中間評価のポイントとそれを踏まえた民間議員の提言について、御説明をお願いしたい。

(新浪議員) 「経済再生なくして財政健全化なし」の旗印の下、二兎を追う政策を進めてきた。

資料1 - 2の1ページ、経済・財政一体改革の総括的評価。

5年にわたるアベノミクスにより、雇用の増加と「デフレではない」状況を作り出すなど、大きな成果を生み出した。一方で、デフレ完全脱却と実質2%程度、名目3%程度を上回る経済成長の実現は、いまだ道半ば。

歳入面では、税収は過去最高水準を更新する見込みで、歳出面では、計画で定めた一般歳出等の目安に沿った予算編成が行われた。しかし、2018年度のPB赤字対GDP比はマイナス1%の目安に対し、マイナス2.9%の見込みであり、2020年度のPB黒字化目標は達成困難となった。本年の骨太方針において、PB黒字化の達成時期と、裏付けとなる実効性のある計画を示すこととした。

アベノミクス始動前に比べ、経済の景色が様変わりしたことは事実である。経済成長を軌道に乗せるといった目標に一定の成果があったが、二兎目はまだ追えていないというのが実態ではないか。この原因は、成長力の不足とワイズ・スペンディングが十分に進まなかったことではないかと思う。

4ページ、歳出面では、公的サービスの産業化、インセンティブ改革、見える化と優良事例の横展開を一層推進することで、徹底した歳出の無駄の排除を進めるべき。特に、先進事例の横展開は緒についたばかり。自治体や府省庁に関して、強い危機感を更に醸成していく必要がある。投資対効果の低い歳出は削減するとともに、効果のある政策にはもっと歳出していくべき。予算編成に当たり、例えば年前半に評価・見える化を行い、各府省庁の予算要求に反映するとともに、政策効果に基づき優先順位をつけたメリハリのある予算の組替えを行うべき。

歳入面では、企業の設備・人材・研究への継続的な投資に課題が残っている。生産性革命を通じた潜在成長率の引上げや、働き方改革を通じた労働参加の促進、人づくり革命を通じた人材育成が不可欠。また、可処分所得の継続的な拡大に向けて環境を整備し、税収の伸びを図る必要がある。

資料2の2ページの3.のお話をしたい。

多年度にわたる取組について、メリハリのついた歳出効率化に向け、社会的課題の解決を通じて財政負担軽減が見込まれる研究開発は、単年度ではなく、中長期の事業規模を明らかにして取組を進めるべき。

官民ファンドは、現在、14設立されているが、本当に効果的に活用できているのか、長期的視野で国家戦略の下、国がやるべきか、民に任せるべきか、しっかりと見ていく必要があるのではないか。

有識者議員の提出資料に基づき、経済・財政一体改革推進委員会の皆様の御意見を伺ったものも踏まえて、意見を申し上げたい。

同委員会において、委員の皆様に変な御尽力をいただいた。見える化がここまで進んだというのは、過去にないのではないかといい、色々なものが見えてきた。歳出改革に積極的に取り組み、効果を上げている自治体と、そうではない自治体などが明確に見えるようになってきた。しかし、ワイズ・スペンディングに向けた歳出改革に、見える化はまだ活用されておらず、その結果、府省庁や各自治体の行動変容までにはつながっていない。

3ページの参考の表で、例えば糖尿病の患者が多くても、予防の取組が進んでいない地域が市町村ベースまで明確にわかる。後発品の使用割合が低いのに、その推進の取組が進んでいないところがある。御自身の出身のところがあったら、よくよくご覧になっていただきたい。やれているところがあるのに、どうしてここはやれていないのか、明確に細かくわかるようになっている。成功事例を横展開することによって、もっとQOLも上げられ、ワイズ・スペンディングに向け、やれることがある。

資料3、公共施設等総合管理計画において、インフラの老朽化対策を見ると、しっかりと将来の費用を見積もっている団体は189、全体の1割しか危機感を持っていない。自治体にもっと気づきの機会を与えることをやっていかななくてはならない。

また、以前、呉市の御説明を当諮問会議でした。2,500万円の費用で、民間企業にレセプト分析と特定保健指導を委託することによって、透析移行者が大幅に減った。そして、糖尿病の重症化が防げたわけだが、患者のQOLが上がることによって、社会の生産性が非常に上がり、加えてベンチャーが生まれた。患者が健康になることによって、医療費も下がった。経済成長と財政の健全化の二兎を追う仕組みの好事例だ。

しかし、ここにたくさんの方々自治体から視察に行ったが、横展開がなかなか進んでいない。行動変容を進めるため、例えば2,500万円というお金をかければ、その結果として効果が出るのだから、例えば調整交付金でこの費用を担保し、その効果をしっかりとモニターするべき。こういう仕組みづくりをすることが、経済・財政一体改革に向かってやっていけることではないか。

全体を見回すと、Evidence Based Policy Makingの実現に向け、見える化推進やインセンティブ改革は緒についてきた。しかし、まだまだ笛吹けど踊らずの状況である。太陽政策と北風政策をしっかりと混ぜ合わせながら、自治体や府省庁の行動変容を促し、経済の成長と財政健全化をトレードオフではなく、二兎を追うことをしっかりと続けていくべき。

(茂木議員) 今、後半でお話のあった、インフラの維持補修については、この後、今日の2番目のテーマで議論させていただきたい。

糖尿病の取組を見ると、山口と、岡山が目立つ位置にあるような感じがする。資料

1 - 2 の 6 ページ、財政健全化の基本的な考え方について、財政健全化は、着実かつ景気を腰折れさせることのないようなペースと機動性を持って行う。2019年度の予算に向けては、前回の消費税率引上げが、景気面で影響を残した経験を踏まえた予算とすべき。

また、財政健全化目標については、目標の実現を確実にする仕組みを構築すべき。具体的には、財政健全化と毎年の予算編成を結びつける枠組み、更には何らかの中間的な取組の進捗を管理する仕組みを構築すべき。

更には今、お話のあった、インセンティブ改革、見える化等について、言及をいただいているところである。

今、新浪議員から御説明のあった、中間評価に関して、出席閣僚から御意見をいただきたい。

(麻生議員) 中間評価を取りまとめていただいた議員の方々に感謝を申し上げます。

これまで、改革工程表に沿った制度改革に取り組みつつ、3年間の歳出改革の目安を達成することで、財政健全化が着実に進んでいるとは思いますが、御存じのように、P B の改善に遅れが出ているということも事実である。

P B 黒字化の達成に向けて、今後とも経済再生を図りつつ、中間評価で御指摘をいただいているとおり、歳出全般にわたり見直しを行い、改革工程表に沿って着実に改革を実行していくことで、これまでの取組を加速していく必要がある。

特に社会保障については、民間議員御指摘のとおり、持続可能な全世代型の社会保障制度の構築に向けて、少子高齢化や人口減少など、色々な長期的な課題を踏まえた給付と負担の適正化といった制度改革に、着実に取り組んでいく必要がある。

(世耕議員) 「中間評価」にも記載されているとおり、債務残高対G D P比は2012年度以降、上昇ペースが緩やかになっている。内閣府の「中長期試算」によれば、来年度から債務残高対G D P比は低下に転じる見通しとなっており、これまで財政健全化と経済再生を一体で進めてきた、アベノミクスの成果である。

今後の財政健全化目標や歳出改革の計画の策定に当たっては、こうした成果も踏まえ、デフレ脱却・経済再生との一体的な実現を重視することが必要である。

民間議員から、財政健全化目標に至る過程で中間的にレビューをすること、具体的には、P B や財政収支の対G D P比の動向もチェックすべきとの御提言もあるが、2019年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減のタイミングを踏まえて、機動的な財政政策の活用を制約しないように留意することが必要である。

(野田議員) 中間評価に関して、重要なことは、財政健全化と経済再生のバランスを図ることである。地方では、人口減少など、将来不安が大きくなっている。基金の増加にも、それが表れている。経済再生には、全国の地方団体の積極的な取組が欠かせない。同時に、歳出の効率化にもしっかりと取り組む必要がある。そのためには、以下の3点が重要である。1つ目は、地方団体の将来不安をできる限り取り除くこと。そのためには、一般財源総額の安定的な確保と予見可能性が欠かせない。2つ目は、公共施設の老朽化対策や人口減少に対応した広域化など、賢い投資に積極的に取り組める環境を整備することである。最後に、国と地方の信頼関係。国と地方が互いに協力して、経済・財政一体改革に取り組んでいくことが大切であり、そのためにも、地方の安定的な行財政運営を確保するといった国の姿勢が不可欠である。新たな計画作成に向けてしっかり取り組んでいきたい。

(茂木議員) 次に、民間議員から御意見をいただきたい。

(伊藤議員) 財政収支の重要性についてお話したい。資料2にも書いてあるとおり、PBや債務残高対GDP比に加えて、財政収支がよく扱われる。EUでは、財政収支の赤字や対GDP比3%以下ということをも一つの基準として、色々な制度の議論がされている。日本の場合も、将来の金利上昇や、それが財政健全化に及ぼす影響をマーケットが気にしている。そういう意味で、財政収支の対GDP比の動向もチェックしておくことが必要である。

もう一点、ナッジについてお話したい。今回の歳出改革の加速・拡大で非常に大事なことは、プレーヤーが国だけでなく、地方自治体、企業、国民など、色々な主体が動かないと取組がうまくいかないという点。それに対して、合理性に期待する仕組みが、インセンティブや見える化である。しかし最近では、人間の行動は合理的なだけでなく、癖があり、その癖を利用したらどうだろうかという議論が多い。

ノーベル経済学賞受賞者らが「Nudge」という本を書いているが、アムステルダム空港で、公衆の紳士用トイレが汚れていたところ、困った人が色々知恵を絞って、トイレの真ん中に虫の絵をエッチングしたら、なぜか知らないが、そこに向けて小便をし、75%はあふれなくなった。

要するに人間の行動は、必ずしも合理的に行動していなくて、癖があるということである。特に社会保障など重要な分野で、人間は結構周りの人を見て行動することがある。自治体も、他の自治体に比べて優れているかを気にするなど、横並び意識、群れの意識のようなことがある。

ここでも優良事例の横展開などを申し上げてきたが、更に踏み込んで、どうしたら国民全体が社会保障改革や色々な自治体の改革に取り組めるかということも議論させていただきたい。

(茂木議員) 歳出カット、色々な価格を下げる、こういった取組は必要だが、実際に行動を促す、そのためのインセンティブ改革、見える化、横展開はしっかり進めていく必要がある。

(榊原議員) 中間評価に関していくつか申し上げるが、集中改革期間の3年間合計で、社会保障関係費の自然増、約1.9兆円に対して、4,400億円の歳出が抑制されたため、経済・財政再生計画の目安である、1.5兆円が達成されたことになる。その一方で、目安の達成の大宗、大部分は、薬価の引下げ、あるいは所得の高い現役世帯、大企業に対する保険料負担の増額で賄えているということである。今回の改革の本丸、例えば負担能力のある高齢者に負担を求める、そういった本丸改革については先送りにされた。関係者のコンセンサスが得られずに、先送りにされたということが実態だったと思う。

現役世帯や企業に頼った改革は、持続可能ではなく、個人の消費や企業の国際競争力を落とし、成長力強化にもつながらない。

今後の改革の方向は、給付の適正化、効率化、重点化、あるいは利用者負担の適正化等、社会保障給付の伸びの抑制に直接的に効果のある制度改革を、これまで以上に踏み込んだ形で進めることが不可欠だと考える。

次にPB黒字化の目標時期について、PB黒字化達成に向けては、現実的かつ実効性のある道筋を立てなければならない。経済成長にも配慮して、過度な財政引き締めを回避しながら、徹底した歳出改革を行う。2020年代の半ばにおけるPB黒字化を目

指すべきだと考える。その際、今後、3年間程度を基盤固めの構造改革期間と位置づけて、有識者ペーパーにある指標を用いた中間的な評価を行う必要がある。

また、毎年度の予算編成上の対応について、各年度の予算編成における財政規律が保たれるよう、財政健全化と予算編成を結びつける仕組みが必要になる。とりわけ、社会保障分野については、今後の高齢者の人口動態に応じた客観的な指標を設定すべきである。具体的には、これまでの集中改革期間の目安以下とすべきである。

さらに、消費税率の引上げについて、来年10月の消費税率引上げは、何としても、予定どおり実施しなければならない。その際、前回引上げ時に起きた、個人消費の駆け込み需要、あるいはその反動減といったことが起きないように、万全の備えが必要。

例えば需要の上下動をならすために必要な予算は、当初予算で手当てするといった対策を講ずる必要がある。これによって、全世帯型の社会保障の確立に向けた一步を踏み出す必要があると考える。

最後に、研究開発予算の多年度活用について、官民共同研究開発の多年度にわたる取組は、非常に重要な論点と考える。Society 5.0の社会実装や財政負担の軽減につながるような分野の研究、これを念頭に置きながら、IMPACTとか、SIPなどの事例も参考にして、例えば5年間といった、複数年度にわたる継続的な研究が可能となるような仕組み、例えば基金のような仕組み、そういったことが必要だと考える。

(高橋議員) 今回の中間評価だが、資料1-2の3ページ、内閣府によるPB改善の進捗の遅れの要因分析がある。一般的に、漏れの分析、Leakage Analysisと言うが、この分析は極めてわかりやすかった。今回のように、中長期試算では、3年に一度と言わず、定期的の実績と乖離の分析をしていただきたい。

重要なのは、この分析のインプリケーションだが、右側の図にもあるように、乖離の原因の1つが、消費税率の引上げを延期せざるを得なかったこと、そこにあるのはもちろんだが、同時に、歳出の効率化によって支出が抑制されたこと、それから、安倍政権下で経済がよくなって歳入が伸びたこと、こういったこともよくわかる。

これからのことを考えると、今までは安倍政権のもとで、労働参加率が上昇したことが経済の好循環につながってきたと思うが、これから先、労働参加率の引上げには限界があるので、当然生産性を引き上げるしかない。したがって、人づくり革命と生産性革命をはじめとする成長戦略に取り組むことが重要だが、その一方で、政府は、財政面でもできる限りのことをしなければならない。

政府が財政面でやるべきこととして、3点、強調させていただきたい。

1点目は、言うまでもないことだが、厳しい財政状況のもとで、効率化を通じて、社会保障支出の伸びを極力抑制しつつ、研究開発とか、経済活性化に必要な非社会保障支出の予算を確保していくことが必要である。

2点目は、公的サービスを産業化して生産性を上げるとともに、成長分野を作っていくことではないかと思う。具体的には、政府もビッグデータとか、AIを政策に活用すること、それによって業務の効率化を図るとともに、新たな産業が生まれるチャンスを作ることはないか。

この点に関し、1つ、最近聞いた、おもしろい例をご紹介したいのだが、保育所の入所審査は、所得・就業状況、兄弟の状況、保護者の希望とか、膨大な要素を勘案して、手作業で実施されている。さいたま市の例では、年間8,000人分の保育所の入所割り当てを20人から30人の職員で、多くの日数をかけて作業するということなのだが、

富士通と九州大学が共同開発したAIで実行したところ、わずか数秒で、最適な割り当て結果が出たということである。

自治体の業務効率化、結果の公平性担保、新たなビジネスの創出、まさに公的サービスの産業化ということで、Win-Winの関係だと思う。政府としても、財政を通じてできることがあるということである。

政府が財政面でやるべきことの3点目だが、これは政府のストックを活用して、フロー、すなわち財源を捻出すること、そのための財政運営上の工夫をすることではないかと思う。財政が厳しい中、電波料金やコンセッション収入を拡大して、それを再活用できるようにすることも1つの例だと思うし、あるいは健康予防の取組などに成功報酬型の補助金を導入し、より財政資金を効率的に活用して、企業努力を引き出すことも良いと思う。さらに、今も話があったが、科学技術基本計画は、2020年から先がまだ見えていないので、官民投資も進まない。したがって、多年度にわたる官民共同研究開発の仕組みを作ることも、不可欠ではないか。

(茂木議員) これまで生産性というと、どうしても人材とか、企業の実産性ということがあがるが、高橋議員のお話を伺うと、政府、自治体の生産性、更には予算の実産性、こういったものも上げていかなければいけないと思う。

社会保障及び社会資本整備に関する中長期展望と政策対応について

(茂木議員) ここからは、加藤厚生労働大臣、石井国土交通大臣にも参加をしていただき、今日の2つ目のテーマ、「社会保障及び社会資本整備に関する中長期展望と政策対応」について、御議論いただきたい。

まず内閣府から、「インフラ維持補修・更新費の中長期展望」について、説明をさせていただきます。

(田和内閣府政策統括官) 資料3の1ページ、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが老朽化している。内閣府において、現状の社会資本ストック量を維持したまま単純事後更新を行った場合の維持補修・更新費を試算した。

その結果、維持補修・更新費は、図の緑色の線のとおり、2015年度時点で約9兆円、2054年度時点では約16兆円と、2015年度比で1.75倍に増加すると見込まれる。特に2025年度にかけて、年平均で2～3%ずつ費用が増加していくと見られる。

2ページ、地方公共団体の公共施設等総合管理計画において、「対策を行った場合の費用」と、「対策を行わなかった場合の費用」の両方を記載している189団体の計画を分析したところ、長寿命化と施設の縮減によって、ばらつきはあるが、平均で24%トータルコストの増加を抑制する計画となっていることがわかった。

3ページ、こうした計画を実現し、仮に全国に横展開した場合の維持補修・更新費を試算したところ、2054年度時点では2015年度対比で、単純事後更新の1.75倍から、青点線の1.18倍まで相当程度増加が抑制されることとなる。

4ページ、これらを踏まえた「今後の方向性」を記載している。

各インフラ所管省庁において、中長期的な維持補修・更新費を精緻化し、「見える化」していく必要がある。

長寿命化の全国展開や、集約化・複合化、新技術・データの利活用やPPP/PFIの推進を図ること等の重要性を指摘している。

(茂木議員) それでは、この点に関して、民間議員からの提言について、伊藤議員

から御説明をお願いしたい。

(伊藤議員) 資料4-1と参考資料をまとめた資料4-2を使ってお話する。

2020年代を見据えた新たな計画を策定するに当たっては、先ほど内閣府から説明があったインフラの維持更新と、これから御説明する医療・介護の社会保障給付について、中長期的な展望の下、スピード感を持って必要となる対応策を検討していくことが重要である。いずれも今後、費用の増加が見込まれ、将来設計や地域活力の面からも不安の源になる可能性がある分野であるので、こうした見通しが明らかになることで、求められる歳出改革の在り方や規模感について、現実感を持って議論が進められることを期待したい。それぞれの分野について、もう少しお話する。

社会保障給付について、資料4-2の1ページをご覧いただきたい。今回、民間議員から内閣府に指示し、2012年に厚労省が行った医療・介護給付費の将来推計について、足元のデータをアップデートしてもらった。

1947年以降に生まれた団塊の世代が、2025年以降、75歳以上の後期高齢者になっていくことで、給付費の増加が見込まれる。また、2020年代後半以降は、人口減少や高齢化の鈍化等によって、医療給付の増加ペースはむしろ少し和らぐ傾向があるが、介護給付は引き続き高いペースで増えていくと見られる。

今回は2030年までの暫定的な試算をお示ししたが、2040年頃に向けて、今度は現役人口が急速に減少する一方、高齢者数がピークを迎えることが予想され、給付の構造だけでなく、負担の構造についても幅広く情報共有することが重要である。政府においては、議論の素材となる社会保障の将来推計を早急に示していただきたい。

次に、政策対応について、2ページの左側の図3をご覧いただきたい。男女別になっており、赤い折れ線グラフが平均寿命、青い折れ線グラフが健康寿命、緑の棒グラフで平均寿命と健康寿命の差を描いている。実績を見ると、健康寿命は傾向的に延び、平均寿命もパラレルに延びている。今後は予防・健康づくりなどを通じて、平均寿命以上に健康寿命を延ばしていくことで、お年寄りの社会参画が進み、医療や介護への依存度も抑えられるような、豊かで生き生きとした社会を構築していくことが重要である。また、医療・介護分野の生産性を高め、より質が高く、効率的なサービスを実現していくことも重要である。

同時に、右側の図5にあるように、将来推計では、2030年以降、75歳以上の後期高齢者人口は、国全体としては、若干の減少となる。ただ、地域別には大きなばらつきがあり、地方圏では減少する一方、東京では増加すると見込まれている。こうした将来の人口動態の地域差も考慮に入れながら、病床過剰地域における病床削減、予防・健康づくりの実施体制の一元化、保健事業の多様かつ包括的な民間への委託、高齢者への介護分野での雇用促進等を足元から推進すべき。

次に、インフラ維持更新負担について、申し上げたい。公共施設の長寿命化や集約化・複合化といった取組が、インフラ維持の面でも財政面でも効果的であることがわかっている。今後、国交省を始めとするインフラ所管省においては、データの見える化とともに、長寿命化・統廃合・広域化などの取組を拡大展開していくべき。

具体的には、維持補修・更新費は、各省・各自治体がばらばらに捕捉しており、しっかりとした統計データが存在していないという課題がある。まずは、それらの標準化とデータの公表が必要である。

また、国交省を中心に、インフラ維持更新負担の中長期的見通しの作成と公表、自

治体の個別施設計画の策定支援、計画実施に向けた課題類型ごとの先進事例の公表及び横展開といった取組が不可欠である。

（茂木議員） 社会保障の分野でも、インフラの維持更新についても、中長期的な見通しを示してもらわないと、議論の素材がなかなかできないという御提言であったかと思う。

以上の説明、提言を踏まえて、まず出席閣僚から御意見をいただきたい。

（石井臨時議員） 資料5、高度経済成長期以降に整備した社会資本が、今後、一斉に老朽化する中、インフラの維持管理・更新に戦略的に取り組んでいくことが重要である。

1 ページ、社会資本の維持管理・更新に当たっては、施設の損傷が軽微な段階で予防的に修繕等を実施することで長寿命化やトータルコストの縮減を図る、「予防保全」が効果的である。

このため、左上、まず、予防保全に基づくメンテナンスサイクルを確立・徹底する。

また、効率的な維持管理・更新に向け、右上、集約化・複合化、PPP/PFI、左下の新技術の開発・社会実装、右下、情報基盤の整備等、あらゆる面から戦略的な取組を推進する。

2 ページ、社会資本の大部分は、地方公共団体が管理しており、個別施設計画の2020年度末までの確実な策定、その実行に向けた支援を行うとともに、長寿命化、集約化・複合化について、事例集、ガイドラインの策定等を通じた横展開、インフラメンテナンス国民会議等を活用した新技術の開発・社会実装など、地方公共団体への技術的・財政的支援を推進する。

これらの戦略的な維持管理・更新をしっかりと行うためにも、安定的・持続的な公共投資の確保が重要である。

3 ページ、国土交通省としては、今後、予防保全の取組や新技術導入の実際の効果を踏まえて、できるだけ早期に新たな推計を行う。

具体的には、個別施設計画の策定過程において、個別施設の老朽化の状況を正確に把握するとともに、これまでの対策の効果を踏まえ、予防保全によるライフサイクルコストの考え方や新技術の導入等によるコスト抑制効果の整理を行い、これらを前倒しして推計に反映させていく。

4 ページ、国土交通省では、こうした取組に先立ち、平成25年に当時の維持管理状況や技術等を前提に推計を行っているが、今後、できるだけ早期に新たな推計を行っていく。

（加藤臨時議員） ただいま民間議員の方から、2040年頃を見据えた社会保障給付や負担の姿について、将来推計を早急に示すべきとの御指摘をいただいたところである。

2019年10月に消費税率が10%に引き上げられると、消費税収を活用した社会保障・税一体改革のプログラムの実施も完了する段階を迎える。今後の展開を考えると、その先、例えば高齢者人口がピークを迎える2040年を展望した社会保障の絵姿を示していくことが求められる。

本日、民間議員の方からいただいた御指摘を受けとめて、政府として、今後の議論の素材となる将来推計を提示すべく、必要な準備を進めたい。

（世耕議員） 2012年度から2016年度にかけて、雇用者報酬が約17兆円増加した一方、社会保険料負担の増加などの要因により、可処分所得の増加は約8兆円にとどまる。

また、将来の公的年金制度を懸念し、約4割の国民が現在の消費を減らしているとの調査もある。

このように、社会保障負担の増加や将来不安は、家計消費が伸び悩む大きな要因となっている。

このため、公費負担部分のみならず、社会保障費全体を適正化し、将来不安を軽減していくことは、経済好循環実現のためにも不可避の課題である。

経済再生と社会保障費適正化の両立を図るための鍵は、AI・IoTなどの第四次産業革命の技術革新を活用することである。また、健康寿命の延伸に貢献するような質の高い公的保険外サービスの充実を図っていくことである。

経済産業省としては、糖尿病軽症者を対象に、IoT端末を用いた運動・健康管理による重症化予防の効果を検証している。来年度はこの取組を、高血圧や高脂血症などにも拡大し、質の高い公的保険外サービスの充実を図り、社会保障費の適正化にも一層貢献してまいりたい。

また、今月、厚生労働省でガイドラインを取りまとめた人生の最終段階における医療・介護の在り方について、本人や家族の幸せという観点からも、更に議論を深めるべきではないか。

（麻生議員） 社会保障費の将来推計は、大変重要だと思っている。今、健康寿命を長くしていこうといった議論もあり、そのために予防運動などにより健康寿命は延びるかもしれない。あわせて、平均寿命も延びれば、トータルの医療費等は増えるかもしれない。その種の計算はしっかりとやっていく必要がある。介護費用についても計算が必要だという点をよろしくお願いしたい。

（加藤臨時議員） 多分幾つか前提を置いた形での試算になるのだと思う。一方で、平均寿命が延びるが、健康寿命が延びなければ、社会保障費の増加要因になる。

また、健康寿命が延びれば、ある程度平均寿命を上にする効果も出てくるのだと思う。それ自体は、社会全体として、悪いことではないと思うが、その点をどう判断するのか。

必ずしも今の段階で固定的なことは言えないので、幾つかの前提を置いて議論させていただきたい。

（茂木議員） 次に、民間議員から御意見をいただきたい。

（榊原議員） 社会保障費の中長期的な将来推計の在り方について、今後3年間程度は、基盤固めの構造改革期間と位置づけて、これまで以上に歳出改革を徹底して、無駄の排除を進めるべきだと考える。

このため、中長期的な将来推計に当たっては、現状を放置した自然体でいった場合、社会保障給付やそれを支える保険料、あるいは公費負担がどのように推移するかということをしかりと示す必要がある。その上で、今後、取り組むべき課題について議論を深めて、社会保障経費の伸びの抑制につなげていくといったやり方が必要だと考える。

また、こういった試算は、国民生活にも大きな影響を与えるので、政策議論の混乱を招かないように、政府全体として、責任ある推計を示すべきである。

（新浪議員） 先ほど加藤大臣から、2040年を見据えた試算をお示しいただけるといふ、大変ありがたいお言葉をいただいた。

2022年に団塊の世代が後期高齢者になるが、医療費と介護費の伸びがどこかでピー

クアウトするのは間違いない。それをベースにすると、介護費は高止まりする可能性があると思うが、医療費は間違いなく下がってくる可能性がある。医療が高度化し、高額医薬品が更に出てくることの評価は難しいところだが、人口の減少が確実に効いてくるのは間違いないため、将来、社会保障にどれだけお金がかかってくるかということを見つめて、今より増える分をどのように財源確保するかという諮問会議での議論が、持続可能な社会保障を確立するという点で大変重要になる。

例えば、長期の将来という意味で、ギリシャなどとは違って海外にお金を借りないで自国でファイナンスができるレベル、つまりセルフファイナンスができるレベルで、どこまで持ちこたえられるのか。また、例えば2040年前後にピークアウトする場合、それまでの間に一体何をすれば良いのか。その後はある程度大丈夫だという安心感を国民に与えることで、消費も上向き、企業ももっと投資をしやすくなるため、2040年までの間に何をすべきかというアクションプランを立てることが、非常に重要である。

そういう意味で、2040年の試算というのは非常に重要だが、そのためにも、単年度予算で考えていくというのは、非常に難しさがあると思う。2040年を乗り切るという仕組みづくりをするためにも、逐次投入ではなくて、必要なときにはお金をどんと入れることも重要なのではないか。例えば、ロボットや、DNAを使ったがんや認知症の予防薬を開発する等、技術革新に向けた中長期の研究開発にお金を入れ、そして、民もここに入ってくるような仕組みづくりなどである。そして、リターンをしっかりと得ていくというモニタリングをする。先ほどEvidence Basedでやるべきというお話を申し上げたが、単年度ベースではなく、しっかりと使うところに使って、将来の2040年に向けても大丈夫だということを社会に示していくことが重要なのではないか。

一方で、これで歳出改革を緩めてしまってもいけない。PBは大変重要ではあるが、国民が関心を持っているのは、将来に向けて本当に安心できるのか、それを政府が将来にわたって保証してくれるのか、自分たちはどうやったら良いのかである。それらをきちんと確信を持って伝えていく必要がある。私が想定するに、セルフファイナンスはある程度できる。国内で持っている1,800兆の金融資産でいつまで持つのか、その結果として、何ができるか。単年度ベースではなく、中長期を見据えて集中的に予算投入すべきで、それは今、この2～3年しかないのではないか。決して歳出改革を緩めろという話をしているわけではない。やれることはしっかりとやりながら、使うところは使って、2040年以降も責任を持てる体制にすべき。

(茂木議員) 確かに2030年代、2040年を見据えてどうしていくか、こういった対応は極めて重要である。同時に、まず2019年の消費税率引上げ、この駆け込み需要、反動減にどう対応するか。そういう意味では、2022年から始まる、団塊の世代の75歳入りに対する対応、これも同時に考えていく必要がある。

(高橋議員) インフラ維持更新費について申し上げたい。更新費が増加して、新たな財政リスクになることを防ぐような取組が必要である。この点、インフラ維持更新負担の中長期展望を見ると、長寿命化等の取組をすれば、24%の費用削減効果があるということがわかったわけだし、それ以外にも色々な対策があると思う。ただ、問題は、こうした素晴らしい取組を実施しているのが全自治体の1割にとどまっている点である。各自治体の取組を国が後押しする、すなわちナッジをして、横展開しやすいように業務を標準化して、これを歳出効率化につなげるべきである。

その点、石井大臣から、維持管理・更新費の新たな推計を早期に実施するとお伺い

して、大変感謝申し上げたい。地方を中心に、この問題は深刻な問題になっている。資料5の3ページで、個別施設計画の策定を機に新たな推計をしていただけたという話だが、ぜひとも地方の取組にもリーダーシップを発揮していただきたい。地方も含めた対応策について、また諮問会議で議論をさせていただければと思う。

それから、野田大臣にお願いしたいことが1点ある。資料3で、全国1,800自治体のうち、200ぐらいの自治体しか、公共施設等総合管理計画を作るときに、対策前と後の削減効果を算定していない。削減効果が明らかでない計画を作っても、住民の納得は得られないと思う。総務省は、削減効果をきちんと算出するようにと、自治体に求めているとも聞いており、自治体自らのメリットのためにも、歳出削減効果をきちんと算出するように指導いただけないかと思う。この点お願いしたい。

(野田議員) 今の公共施設等の適正管理の取組の一層の推進ということで、2月に公共施設等総合管理計画の策定に当たっての指針を改定して、改めて全省的な取組体制の整備、PDCAサイクルの確立、個別施設計画に記載した老朽化対策の取組を中長期的な経費の見込みに反映させることなどについて、地方公共団体に要請したところ。

今後、各団体の総合管理計画において、長寿命化対策等の効果を反映した経費の推計が行われるよう、引き続き、総務省として取り組んでいく。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(安倍議長) 今日は、第一に、経済・財政一体改革の中間評価を行った。

今後の一体改革においても、経済再生なくして財政健全化なし、との基本方針を堅持し、経済成長と財政健全化の両立を目指していく。

新たな計画の策定に向けては、PB黒字化目標の実現を図るため、取組の進捗を評価しつつ黒字化目標と毎年度の予算編成を結びつける枠組みを検討する。また、歳出改革の進化に向けて、公的サービスの産業化やインセンティブ改革、見える化など行動の変化を促す取組を加速・拡大する。

今後、諮問会議において、具体的な議論を進めていただきたい。

第二に、2020年代を見据えた、社会保障と社会資本整備の中長期展望、政策対応について議論した。

民間議員からは、新たな計画を策定するに当たっては、今後、増加が見込まれる社会保障給付や負担の中長期的な見通しを示すべき、また、インフラの長寿命化等の取組を拡大展開すべき、といった意見があった。

関係大臣においては、これらの意見を踏まえ、具体的な検討をお願いしたい。

いよいよ新年度に入る。経済財政諮問会議では、本年夏に取りまとめる経済・財政一体改革の新たな計画に向けて、議論を加速してまいりたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で会議を終了する。

(以上)